

創刊400号を振り返って

なかの まさあき
中野 正明

(公社)日本推進技術協会
会長 (本誌編集参与)

1 はじめに

本誌が本号で創刊から400号を迎えることになり、大変喜ばしく思うとともに今後のさらなる継続と発展を心から願っています。

我が国の推進技術は昭和23年(1948)に始まりましたが、本誌はそれから39年が経過した昭和62年(1987)に創刊されました。以前にも何回か解説させていただきましたが、我が国における推進技術の歴史はおおまかに3世代に分類できると思われます。第1世代は推進工法が初めて行われてから20~30年の間で、刃口式推進工法が主流で推進工法の発祥から普及の時期でした。第2世代はその後の20数年で、機械推進が主流となり長距離、曲線施工など推進技術が飛躍的に進歩発展しました。この世代は下水道をはじめとする国内インフラ整備に寄与するため、高度な技術が開発され推進工法は地下管路建設にはなくてはならない技術になりました。第3世代はそれから現在までの20数年で、下水道をはじめとする国内インフラの整備率向上とともに、より高度な技術を開発して新たな市場を開拓する必要に迫られました。そのため、今日の日本の推進技術の世界に誇る技術として特徴付ける長距離、急曲線、大深度(大土被り)、超大口径などの特殊な技術が開発され普及、定着しました。

そのような推進技術の変遷を背景に、本誌は工法、技術に特化した専門誌としては珍しく、一年12ヶ月毎月の発刊を続けて約33年、稀有な存在として歴史を刻み、本日めでたく創刊400号を迎えることができました。また、その誕生の経緯から今日に至るまで、(公社)日本推進技術協会の歴史とともにあり、今後も協会活動と一体と

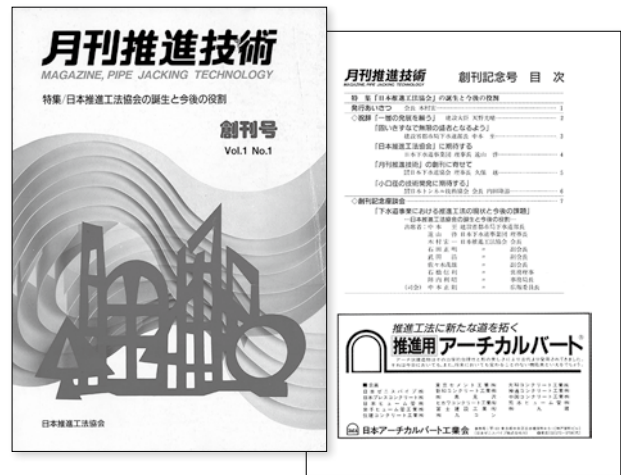
なって継続していくものと思われます。

創刊400号を記念してその歴史を、推進技術および推進協会の変遷も見ながら、記念100号単位で大まかに振り返ってみたいと思います。

2 創刊

発行：昭和62年6月15日

特集：日本推進工法協会の誕生と今後の役割



創刊号の表紙と目次

2.1 日本推進工法技術協会設立

創刊に先立って重要な事項として「日本推進工法技術協会」の設立があります。創刊より約半年前の昭和61年12月にそれまで個別に活動していた、全国推進工事業協会などの大口径管推進工法の施工団体といくつかの小口径管推進の工法団体および機械メーカーやゼネコンなどが大団結して、推進技術に関する統一した協会が設立されました(その後昭和62年に日本推進工

法協会に改称)。日本の推進技術はその後規格基準が統一され、品質確保のための資格認定制度も確立され、地下インフラの建設技術として高い評価を受けて広く普及できたのは、まさにこの関連団体、企業が大団結した協会設立が原点であり、本誌は日本推進工法協会の機関誌として、会員および各界からの要望によって発刊され、今日に至っています。

2.2 創刊号

創刊号が発刊されたのは前述した推進技術の歴史の中で第2世代の初期で、下水道をはじめとする国内のインフラ整備が本格化する時期であり、刃口式推進主流時代から機械推進に移行する時期でした。

その創刊号の冒頭には日本推進工法協会初代会長の木村宏一氏の創刊挨拶が掲載され、協会の活動方針として以下の4点が記載されています。

- ・ 推進工法の規格基準の統一
- ・ 教育訓練をはじめ推進工法の情報交流
- ・ 自動化による作業環境の改善などで若者にも魅力ある工法に発展
- ・ 世界トップレベルの日本の推進技術を海外に普及

これらの協会活動の情報発信として本誌が位置付けられています。

創刊に当たっては当時の建設大臣（天野光晴氏）をはじめ、協会設立にご尽力いただいた当時の建設省都市局下水道部長中本至氏、同じく日本下水道事業団理事長の遠山啓氏をはじめ多くの官（発注者）側からの祝辞が掲載され、協会および本誌に対する期待の大きさがうかがわれます。

また、創刊記念座談会として「日本推進工法協会の誕生と今後の役割」をテーマとして、官民から積極的な意見が掲載されています。その中では官側からは当時の第6次下水道整備五箇年計画の説明から、管渠整備の重要性およびその中の推進工法に対する期待などが熱く語られ、民側からは技術設計資料の整備など工法発展のために必要な作業を急ぐべきというような意欲と熱意が語られています。

まさに、日本の推進技術の普及、発展の礎はここにありという印象です。

3 記念特集号

月刊誌で100号といえば100ヶ月ですから約8年のインターバルになります。つまり創刊100号は日本の推進工法発祥から47年、以下200号は56年、300号は64年、400号は72年になります。推進工法の世代で言うならば、100号は第2世代の中間、200号は第2世代の最後、300号は第3世代の真ん中であり、それぞれの時代背景を映した内容になっていると思われます。

3.1 100号

発行：平成7年10月10日

特集：「月刊推進技術」の読者100人に聞きました



創刊100号の表紙と目次

(1) (社)日本下水道管渠推進技術協会に移行

昭和61年に設立された日本推進工法協会は法人化を視野に昭和63年9月に解散し、10月には新たに(社)日本下水道管渠推進技術協会が発足しました。これによって法人化が実現し、その後の「推進工法講座」、「推進工法設計積算要領」などの図書発刊および各種の講習会を社団法人として行うことができるようになりました。また、より大きな影響としては推進工事技士が確たる資格として認定され、資格審査・証明事業が協会の重要な事業になりました。

(2) 創刊100号記念特集号

100号が発行された時期は推進技術の歴史の中で第2世代の中間で、下水道をはじめとする国内のインフラ整備が本格化し、下水道整備率は50%を超えたところ

です。技術的には機械推進が主流となり長距離施工など特殊な推進技術が開発されようとする時期でした。

100号を記念した巻頭メッセージが8編寄せられていますが、そのうち3編が発注実務を行う地方自治体からであり、本誌が発注者とりわけ実務を担当する読者に高く評価されていることがうかがえます。その中に散見されるキーワードとしては「官民技術情報交換の場」、「100号は通過点」などですが、創刊から8年で下水道に携わる官民の技術者に広く読まれて、その記事が実務に生かされていることが特筆されます。

この号の特集はアンケートで、「月刊推進技術の読者100人に聞きました」という表題で、定期購読者の中から無作為に100人を抽出してアンケートを取るとともに、読者からの意見を掲載しています。注目すべきはQ&Aコーナーや企画として取り上げてほしいテーマに対して、読者100人に聞いているにもかかわらず200件以上回答されていることです。いかに推進工法の設計や施工に携わる技術者が多くいて、日々の実務の中で苦勞されているか、またその疑問に答えられる媒体が貴重であるかということだと思います。本誌は以後ここで出た意見を参考にして、現場に即して実務に役立つ技術情報の特集記事などで提供しています。

3.2 200号

発行：平成16年2月10日

特集：甦る推進の記録「あの技術は今」



創刊200号の表紙と目次

(1) 社団法人日本下水道管渠推進技術協会

昭和63年に設立された社団法人日本下水道管渠推進技術協会は16年が経過し、その実務の根幹である技術部会は当初普通推進部会、特殊推進部会、小口径推進部会の3部会であったものが、この時期には大中口径部会、小口径部会（低耐荷力部会）、立坑部会、応用部会、損料部会、講座部会、条件明示部会、改築部会、取付管部会、安全対策部会の11（12）部会に増加し、ほぼ現在と変わらない部会組織で活発に活動が行われていました。しかし、国内のインフラ整備の充実とともに、協会の事業運営は将来を見据えた模索が必要になってきた時期でもありました。

(2) 創刊200号記念特集号

200号の発行時期は第2世代の最後、あるいは第3世代への移行期であったと思われます。下水道整備率は70%を超え、これからますます過酷な条件の下での設計や施工が要求される時期でした。

200号の巻頭言では元下建設省水道部長で当時本誌の編集委員を務めておられた遠山先生が、推進技術は管渠の老朽化や機能アップを睨んだ再構築事業などを念頭に新たなフィールドが生まれると予見したうえで「月刊推進技術はこれからも現場主義に徹してマニアックな専門情報誌であれ」と記載されています。さらに本誌の編集主幹を15年にわたって務められた元協会常務理事の石橋先生は総論のなかで、推進技術の価値を信頼性、安全性、経済性であるとしたうえで、将来の自動測量から自動制御（自動推進）に言及されています。どちらも今読み返しても現状を認識したうえで将来を予言する至言であると思います。

また特集解説では甦る推進の記録として大中口径管推進（長距離施工）、小口径推進（低耐荷力推進）、立坑（小型立坑）、推進管（長距離推進用管）、測量機器（レーザー機器）などがその歴史も含めて紹介されています。これらの技術は現在もその形態や仕様は変えつつも脈々と受け継がれ、推進技術の発展に寄与してきたことは間違いのない事実です。

3.3 300号

発行：平成24年6月10日

特集：非開削推進技術の明日をよむ



創刊300号の表紙と目次

(1) (公社)日本推進技術協会として再出発

(社)日本下水道管渠推進技術協会は前年の平成23年4月に公益社団法人日本推進技術協会に認定され、公益法人として再出発することになりました。協会としては従来から推進工事技士資格審査・認定事業や公益性のある図書発刊事業などを行ってきましたので、平成18年度的一般社団法人および公益社団法人に関する法律の改正に際して、迷わず公益認定の道を選択しました。また、再出発に際してその名称から「下水道」と「管渠」を削除し、活動領域に関して下水道に関わらず広く世界に向けて行うこととしました。

(2) 創刊300号記念特集号

300号の発行は推進業界の歴史の中ではまさに第3世代の真ん中で、下水道をはじめとする国内インフラの整備が達成されつつある状況の中で、より高度な技術を開発して新たな市場を開拓する必要に迫られていました。そのため、今日の日本の推進技術を世界に誇る技術として特徴付ける長距離、急曲線、大深度、超大口径などの特殊な技術が開発され普及、定着した時期でもあります。

巻頭言では(一社)日本非開削技術協会(JSTT)の当時の会長である松井大悟氏が、夢の実現に向けさらなる技術開発をと題して我々にエールを送っていただい

ています。その中で400号までの今後の課題を4つ挙げていただきました。「日本推進技術の世界への普及」「次世代の技術者の確保」「電線地中化への対応」「地下探査技術の開発」です。いずれも重要であり喫緊の課題だと認識し解決に取り組んでいますが、完全に解決できたとはいいがたい、むしろ解決できていないことに忸怩たる思いがあります。500号までには必ず解決するという決意を新たにしなければなりません。

また、注目される記事として300号記念座談会があり、副題として「推進二代目大いに語る」となっています。推進工法の歴史の第2世代の始まり頃、その事業量の増大に着目して多くの推進専門家が名乗りを上げ、会社が設立されました。その専門家が推進技術の発展を支え、今日の日本の推進技術を築いてきました。これからはその二代目が推進業界を背負っていかねばならず、若者らしい斬新で率直な意見が述べられています。現在では参加者のうちの何人かが社長に就任されて、活躍されていることは頼もしい限りです。発言の中にもありましたが、海外展開が本格化する現状にあって、このようなメンバーが実働部隊となって今後の海外展開の「推進チーム日本」が結成されればと思います。

4 400号から

創刊400号から先を考えるに当たっては、前述した今までの歴史を振り返るとともに、現状の認識および今後の展望を考えなければなりません。

推進技術の現状は第3世代が終了して第4世代を切り開かなければならない時期ではないかと考えます。下水道をはじめとする国内インフラは整備のピークを過ぎ、維持補修の時代に入っています。また、少子高齢化や業界イメージの低下などによって、労働力とりわけ若手技術者が不足しています。日本の推進技術は長距離、急曲線、大深度(大土被り)、超大口径など世界に誇る技術になりましたが、このままでは活躍する場が縮小し、推進技術を担う労働力(技術者)が減少して消滅することもあり得ます。今まさしく新しい市場を開拓して活躍の場を確保し、働き方改革などによって夢のある業界にしなければなりません。

これからの活躍の場としてはこれまでも述べてきましたが、国内では国土強靱化に寄与する雨水排水整備と既設管老朽化対策、および道路や鉄道などの大規模地下空間の建設だと思われます。海外についてはもうすでに展開が開始されていますが、その動きはまだまだ緒に就いたところで、推進技術の今後の大きな市場となる、あるいはそうしなければならないターゲットです。

本誌の400号からを考えるならば、以上のようなことを念頭に特集テーマを企画し、官民双方の現場からの情報を読者に提供することで、推進技術全体の発展に寄与できるのではないかと考えます。

また、購読誌としては読者の確保も重要ですので新しい読者層の開拓として、市場開拓に対しては推進分野以外の他分野（河川、道路など）読者と海外読者の開拓を検討してみてもはどうでしょうか。労働力確保についても言語の問題などがあることは認識していますが海外読者や若者層（例えば大学、専門学校など）をターゲッ

トに加えていただけると、推進業界としてはありがたいと思います。

5 おわりに

創刊から現在（400号）までを区切りごとに概観し、今後の希望なども述べさせていただきました。今後も500号から1000号と継続する（させなければならない）のは自明ですが、それにしても改めてこのようなごく狭い範囲の技術だけを取り上げて、毎月の発行を30年以上にもわたって継続できたものだと感心するばかりです。実はここに至るには廃刊の危機が1～2度あったのですが、そのたびごとに会員をはじめとする読者の要望と編集委員および発行所である(株)LSプランニングの努力によって継続することができています。ここに厚く感謝申し上げます。

